

## 2019 年度連携事業実施状況等及びさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン (2020 年 4 月変更版) 案に対する御意見等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和元年度さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催が中止されたことに伴い、懇談会の各構成員に対し、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」の変更案等についての御説明に伺った際にいただいた御意見等の抜粋です。

総論のほか、「連携中枢都市圏構想推進要綱」(総務省)に示されている役割に従い、「圏域全体の経済成長のけん引」(経済成長)関係、「高次の都市機能の集積・強化」(都市機能)関係、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」(生活関連機能サービス)関係のうち、最も関係が深いと思われるものに分類しています。

### 【総論関係】

- 昨今の新型コロナウイルスの蔓延にあたって、圏域としてこのようなことができた、あるいはこのようなことができる、ということがあれば、圏域形成の効果が、連携市町村や圏域住民に実感してもらえるのかもしれない。
- 事業ごとの指標の達成度が、必ずしも3つの役割における KPI とリンクしていくか、難しいかもしれない。特に、今年度から来年度にかけては、新型コロナウイルスの蔓延に伴う、観光業の低迷などが予想されるところ。
- 札幌市の補助メニューの間口を広げる、という取組は、引き続き積極的に取り組んでもらいたい。
- 連携の状況は順調という印象を受けた。SDGs を盛り込んだことも、いいと思う。
- 全体として、どのように取り組んでいるか、ということは資料から見えてくるが、それぞれの市町村において、実施した連携事業がどのような効果なり影響なりをもたらしたのか、ということが見えてこない。現時点で、個々の事業について、それらを表示してするのは難しいかもしれないが、本ビジョンを総括するに当たっては、そういった視点も必要なのではないか。
- 今回の改定で盛り込むのは難しいと思うが、来年度事業を考えるにあたって、新型コロナウイルス対策を考えていくべきではないか。感染症対策としてというより、被害の大きな業種・産業・世帯などに対して、圏域としてどのような支援をしていくか、が大きな課題であるように思う。中長期的なビジョンの連携事業以外でも、このように短期的に取り組むべき事業があれば、個別に取り組んでいくべきであると思う。
- 新しい事業も増え、積極的に事業を進めていくことは大変いいと思うが、この新型コロ

ナウイルスの影響で、特に人が多く集まらなければ意味がないイベントや研修等の実施が危ぶまれるところ。

- 圏域からの若年層の流出というのは、なかなか解決が難しいと思うが、産業の発展も重要である一方、圏域の魅力を高めるというアプローチにも力を入れてもらいたい。
- 圏域の強みとして、農業もその一つとして挙げられているが、連携事業としては、農業関連の事業があまり充実していないように思う。農業の高度化や持続可能性に向けた研究などについて、圏域として行っていけないものか。目標として、食やエネルギーの自給率を100%に、と掲げられるのが理想。
- ビジョンにはSDGsについての記載はあるが、Society5.0についての記載がない。近頃の計画では、SDGsとSociety5.0がセットで取り上げられているので、ビジョンにもSociety5.0についての記載があっても良いと思う。
- 圏域としての取組が進み、人の流れがより活発になっていくことに期待する。

#### 【経済成長関係】

- 例えば、事業承継のマッチング事業は、国の「北海道よろず支援拠点」でも同様の相談を受け付けているところ。本来、事業の重複は望ましいことではなく、圏域での独自性などが必要とされるのではないか。既存の事業等との連携も含めて、連携事業の構築を考えていく必要があると思う。
- 「北海道に企業の拠点を移す前は、雪が心配だったが、実際来てみると、従業員はみんな慣れていて、全然問題がなかった」と聞いたことがある。我々にとっては当たり前のことでも、本州からくる企業の方々には不安や心配事もあると思う。企業誘致に当たっては、外部の目線を持つ、ということが重要ではないか。
- 小樽市でも、事業承継については課題となっている。今後、高齢化率が高まる地域では、その課題感が増していくと思われる。商店街での空き店舗の増などと、事業が組み合わせられるといいと思う。必要に応じて、予算の増も考えられるのではないか。
- 創業の支援や企業誘致などは、北海道の窓口もあるので、連携できるところは連携していくのがいいと思う。
- より圏域にとって重要なのは、観光ルートとして市町村をつなぐこと。観光ルートを考えるのであれば、何がしかのパッケージ化ができればいいと思う。例えば、エリア（圏域北部、中部、南部）として分けたり、ジャンル（食、文化等）として分けたり。今後、空港民営化やボールパークといった圏域の新たな要素が、観光拠点になるといいと思う。

## 【都市機能関係】

- 特になし

## 【生活関連機能サービス関係】

- 観光客の移動や物流のデータなどは、非常に有用なものが多いが、まだまだコストがかかる。特に広域での分析となると、それだけ割高になってしまうことが予想され、どうディスカウントしていくかが課題になると思う。
- データ収集や活用はもちろん重要であるが、その結果が、どのような効果をもたらすのか、という分析ができる・イメージを持っている人材を育てることが重要。
- 単にプラットフォームを使いましょう、ではなく、そこに集まったデータを共同で利用できるような研究や、それができる人材育成、ということが重要になる。
- 「さっぽろ人材育成・確保基金」の周知や募集について、「ほっかいどう応援団会議」と連携していくことも検討すべきではないか。北海道にも似たような基金はあるため、重複するところもあるのかもしれないが、圏域の活性化を第一に考えるなら、仕方ない部分もあるように思う。
- さっぽろ圏が活性化することで、道内の他の都市圏の活性化も期待できると思う。「学生による地域課題解決プログラム」や「ふるさと応援隊（※）」といった、実際に人が動くという事業は、非常にいいと思う。  
※ 連携事業とは別に、札幌市の「道内連携」の取組として実施している事業。札幌市民が、他の自治体の地域イベントへの協力等により、地域活性化や魅力発信を行うことで、その自治体の「関係人口」となることを狙う事業。札幌市として、市民や参加自治体・企業の募集、マッチング等を実施している。
- 連携事業として、「三次救急医療等の提供」「救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進」「消防の連携・協力の推進」とあるが、先の北海道東部胆振地震や今回の新型コロナウイルス感染症といった非常事態においても、既存の医療体制を如何に継続・維持していくかが大事だと思う。
- 若年層の道外流出を押しとどめるのは非常に難しいと思う。就職活動となると、どうしても給与の額の影響が大きく、その点では東京には勝てない。
- 連携事業に「地域交通」の分野がない状況。将来的に、それぞれの地域に住み続けるに当たって、地域交通というのは欠かせないと思うが、現状では、連携市町村間での移動のニーズは、それほど高くないのではないか。
- 地元定着をどう対応していくかが課題。札幌市も男女ともに転出が多くある中、一時出

で行っても、また戻ってもらえれば良いのだか、必ずしもそうはなっていない状況。

- 奨学金返還支援については、商工会議所も大学との会議をやっているので、そういった場でも情報提供できるかと思っている。札幌市だけではなく、連携市町村にも動いてもらえないとうまくいかないのではないか。
- 地域における再生可能エネルギーの活用にあたっては、エリアの中で持っているエネルギーを、そのエリア内で使う、という視点が重要。
- この数年の気象状況から、今後、ますます集中豪雨が増える懸念があるところ。これまでの雨量では堪え切れても、キャパを超える雨量により被害の生じるインフラが出てくることが想定される。災害に強いまちづくり、という視点がますます重要になってくる。
- 新型コロナウイルスの蔓延に伴い、観光バスの需要が激減しているのはもちろん、公共交通の利用者も急激に減っているところ。先行きが非常に不安。